

(様式第 1 号)

みなと SDGs パートナー 登録申請書

2025 年 11 月 26 日

国土交通省港湾局長 殿

みなと SDGs パートナー登録制度実施要綱第 4 条第 1 項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企 業 ・ 団 体 名	株式会社大本組
所 在 地	〒700-8550 岡山県岡山市北区内山下 1-1-13
代 表 者 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 三宅啓一
担 当 者 連 絡 先	電 話：086-227-5131
	メール：tomitsuka@gw.ohmoto.co.jp
ウ ェ ブ サ イ ト U R L	https://www.ohmoto.co.jp/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

1907（明治 40）年創業以来、総合建設業として全国の港湾・河川の整備はもとより、1958（昭和 33）には日本初の大形ディーゼルポンプ式浚渫船「大栄丸」を建造し、その機動力を活かして伊勢湾台風(昭和 34 年 9 月)による災害復旧に従事するなど、国土の保全に尽力してまいりました。 弊社は、健全な建設事業の経営を持続することこそが大きな社会貢献であるとの基本的な認識のもと、ESG 各分野での取り組みを通じて企業価値の向上を目指すとともに、SDGs に貢献してまいります。
--

3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標
✓環境 ✓社会 ✓経済	再生可能エネルギーの積極的な導入、施工等で使用する化石燃料の削減、ZEB の普及促進などの取り組みを推進し、温室効果ガス排出量を削減する	Scope1+2 排出量を 2022 年度比で 42%削減 Scope3 排出量を 2022 年度比で 25%削減
□環境 ✓社会 ✓経済	多様な働き方への取組	法定時間外労働及び法定休日労働時間の合計時間数の平均を各月ごとに 45 時間未満（2027 年度まで）
□環境 ✓社会 ✓経済	育児両立支援へ向けた雇用環境整備	男性労働者の育児休業等取得率を 30%以上（2027 年度まで）


















(次項へ続く)

SDGs達成に向けた具体的な取組

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
1	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	・コンプライアンスマニュアルに明示し、全従業員に配布、社員教育等で意識づけを行っている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	・コンプライアンスマニュアルに明示し、全従業員に配布、社員教育等で意識づけを行っている。 ・ハラスメントに係る相談窓口を設置している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	・電子ツール等のDX推進による作業の省力化や効率化を促進。 ・適正な工期による契約締結を推進。 ・PCのログ管理、自動シャットダウン機能等、労働時間短縮へ向けてシステムツールを活用している。								8.5 8.8									
4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	・外部通報窓口を設置している。				4.4				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							
5	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	・建設業労働安全衛生マネジメントシステム(COHSMS)認証取得(認証番号:JC136-3N、範囲:九州支店土木工事) ・安全衛生方針に従い中央安全衛生委員会を中心とする体制のもとで労働安全衛生の推進を図っている。			3					8									
6	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	・メンタルヘルス制度を導入し、定期的なストレスチェックを実施するなど、従業員の心の健康確保に向け、外部機関と連携したサポート体制を構築している。			3														
7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	・女性の継続勤務向上を図るため、育児休業等の制度の充実を実施。 ・障がい者雇用支援サービスによる地域農園運営事業へ参画し、雇用環境整備に取り組んでいる。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	・OJTを中心とする段階的な従業員教育を実施している。 ・各種資格取得奨励金の支給など、能力向上へのサポートを行っている。				4	5.5			8	9								
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	・法制度に適応して就業規則等を整備し、規則に即した運用を順守している。					5.5			8.5		10.2 10.3							

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	・会社補助による定期健康診断時の腫瘍マーカー追加などを行っている。 ・メンタルヘルス制度を導入し、定期的なストレスチェックを実施するなど、従業員の心の健康確保に向け、外部機関と連携したサポート体制を構築している。			3					8									
11	【3 Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3 R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組んでいる	・建設リサイクル推進計画(国交省)に対応し、3Rの推進を通じて環境負荷低減及び建設副産物の有効利用に取り組んでいる。											11.6	12.4 12.5		14.1			
12	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	・建設現場及びオフィスのエネルギー使用量を把握し、再生エネルギー利用の促進を行い、効率化を推進している。							7.3						13				
13	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	・自社の温室効果ガス(Scope1～3)を集計し、把握している。 ・SBT「1.5℃水準」の認定を取得している。 ・再生可能エネルギーの積極的な導入、施工等で使用する化石燃料の削減、ZEBの普及促進などの取り組みを推進し、温室効果ガス排出量の削減を進めている。							7.2 7.3					12.4	13.3				
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	・各施工現場においてリスクマネジメントを実施し、法令に沿った適切な対応を行っている。			3.9			6.3					11.6	12.4					
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	・施工現場において環境影響評価を実施し、生物多様性等へのリスク把握及び対応を行っている。 ・アマモ場再生事業への活動により生物多様性の保全を推進している。						6.6								15			
16	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	・施工現場において環境影響評価を実施し、生物多様性等へのリスク把握及び対応を行っている。						6.4 6.6											
17	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している	・環境マネジメントシステム(ISO14001)認証を取得(認証番号:JQA-EM0720、範囲:全事業部門)			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
18	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	・自社ホームページ及びコーポレートレポートにより、ESGへの取り組みに係る情報開示を実施している。												12.6					
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	・本店、本社ビルの使用電力について、再生エネルギー由来電力に切り替えている。 ・建設現場の仮事務所の使用電力について、再生エネルギー由来電力への切り替えを推進している。 ・事業所における太陽光発電設備の導入により、再生エネルギー利用促進を図っている。							7.2						13				

[illegible]

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
30	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	・環境マネジメントシステムにより体制整備を行っている。																16	
31	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	・コーポレートレポート等により当社事業の開示を行い、個別のIRにより投資家との対話を実施している。 ・施工現場において、周辺地域とのコミュニケーション向上を図り、イメージアップへの取り組みを推進している。																16	17
32	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	・内部統制制度により、年1回会社をめぐりリスク評価の見直しを行っている。 ・リスクと機会、環境目標管理を実施し、定期的なマネジメントレビューを通じて運用確認を実施している。 ・各施工現場においてリスク評価を行い、リスクマネジメントを実施している。																16	
33	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	・経営理念や環境方針に社会貢献やCSRへの対応を定め、各事業部門において具体的な目標設定および運用管理を実施している。																16	
34	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	・大規模災害等に係る事業継続計画（BCP）を策定し、定期的に安否確認や避難訓練を実施している。 ・東京本社、岡山本店の2拠点に本社機能を設置し、リスクの分散を図っている。									9		11		13.1			16	
35	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	・一定の新卒採用数確保や65歳定年制、中途採用の実施を通じて必要な人材確保を進めるとともに、教育及び技術承継により人材育成にも注力している。								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

<p>【記載留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各カテゴリ毎に少なくとも1つ以上の項目に「具体的な取組」を記載して下さい。 ・列の高さは適宜修正して頂いて構いませんが、取組がない事項であっても列を削除しないでください。（空欄で結構です。） ・今回の申請に合わせて、今後取り組む予定のものについても「具体的な取組」として記載頂くことが可能ですので、積極的に記載して下さい。 ・なお、今後取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。 ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。 ・取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。 ・「主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目」はあくまでも標準的なゴールとターゲット番号を記載したものです。個別の取組に合わせて必要に応じて適宜変更して下さい。
--